

一般ガス事業者の使用量別需要家層(需要家戸数上位10社合計)

(平成17年度、46.04655MJ/m³ベース)

	需要分布 (万m ³ /年)	件 数			販 売 量			主な用途
	供 給 量	区分毎計 (件)	比 率	比率累計	千m ³ /年	比 率	比率累計	
(平成19年4月5日自由化範囲)	200～	991	0.005%	0.005%	11,477,581	45.193%	45.193%	大学病院、環境関連施設(ゴミ焼却場、下水処理場等)、大規模工場全般
	100～	827	0.004%	0.009%	1,183,348	4.659%	49.853%	大規模商業施設、製造業全般
	50～	1,210	0.006%	0.015%	862,300	3.395%	53.248%	大規模病院、シティホテル、化学・金属工業等
	30～	1,433	0.007%	0.022%	574,918	2.264%	55.512%	病院、ホテル、大規模空間(大学・体育館)空調需要、食品機械工業等
	20～	1,566	0.008%	0.030%	395,267	1.556%	57.068%	
	10～	4,584	0.023%	0.052%	673,938	2.654%	59.722%	ビジネスホテル、温水プール、繊維、機械工業等
	1～	58,015	0.287%	0.339%	1,640,624	6.460%	66.182%	物販店、外食産業、オフィス空調需要、小規模製造業等
	0.6～	36,020	0.178%	0.518%	294,516	1.160%	67.342%	クリーニング、食品加工、化学等の商工業需要
	0.1～	1,018,658	5.038%	5.556%	1,637,569	6.448%	73.790%	会社事務所、飲食店等の中小口業務用需要
	0～	19,096,195	94.444%	100.000%	6,656,542	26.210%	100.000%	家庭用
	合 計	20,219,499	100.000%		25,396,602	100.000%		

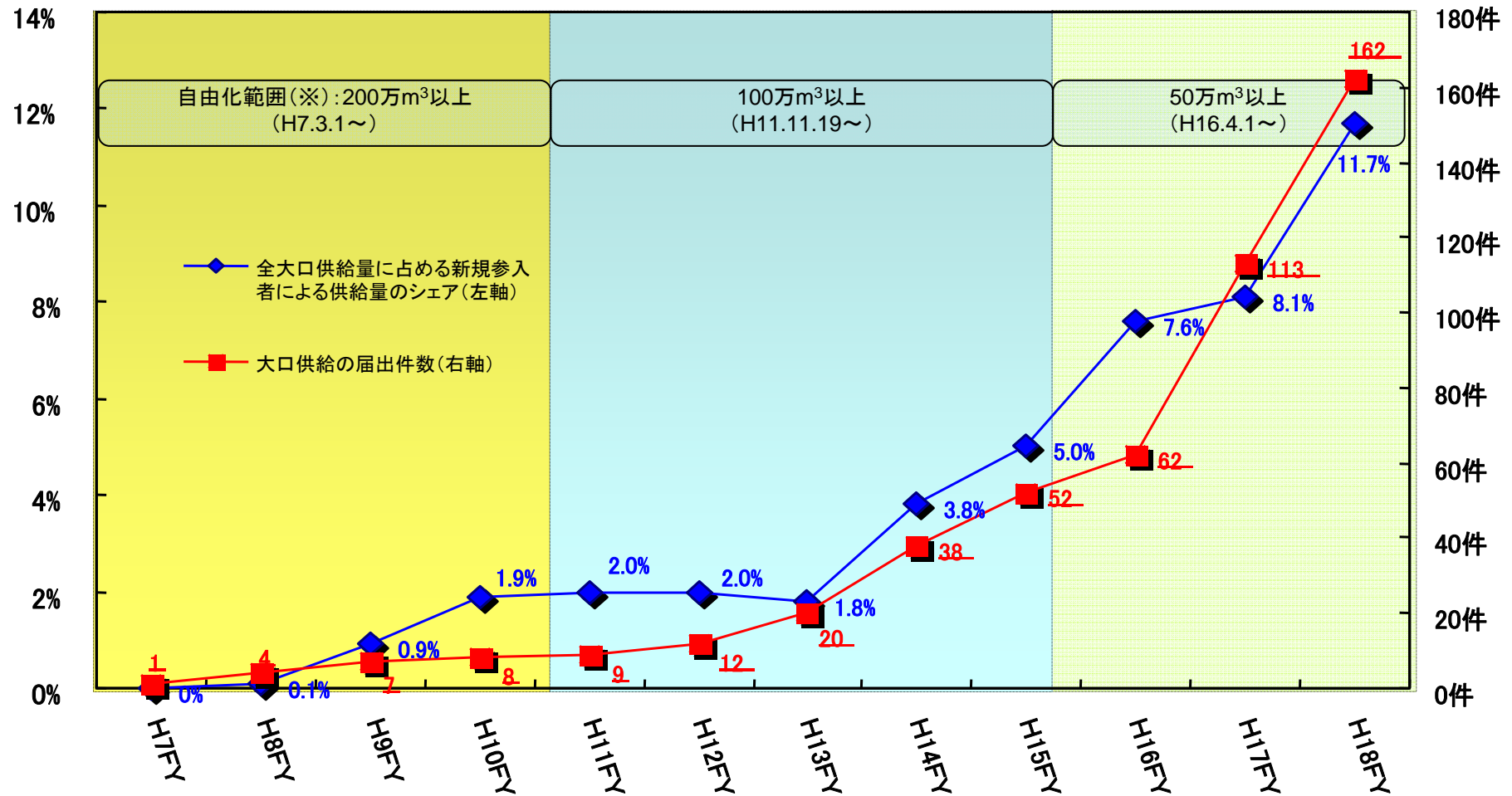
注1)需要家戸数は上位10社(東京、大阪、東邦、西部、京葉、静岡、広島、北海道、北陸、仙台市)

注2)卸は除く

((社)日本ガス協会調べ)

ガス市場の自由化と新規参入状況

■平成18年度の全大口供給量に占める新規参入者による供給量のシェアは、約11.7%と増加。また、届出件数では、162件となっており、平成16年度以降、シェアは加速的に拡大。



※自由化範囲は、年間契約ガス使用量を46MJで換算した値。

(出典)大口供給届出書及びガス事業統計月報

一般ガス事業者及び新規参入者による大口供給

(単位: 100万m³/46MJ)

	H7FY	H8FY	H9FY	H10FY	H11FY	H12FY	H13FY	H14FY	H15FY	H16FY	H17FY	H18FY
一般ガス事業者及び新規参入者総販売量(A)	18,960	19,738	20,369	20,763	21,945	22,932	23,280	25,375	26,637	28,511	30,857	32,929
一般ガス事業者総販売量(B)	18,960	19,731	20,309	20,637	21,796	22,766	23,119	24,965	26,040	27,426	29,538	30,724
一般ガス事業者による大口供給量(C)	3,732	5,761	6,294	6,449	7,153	8,264	8,898	10,263	11,421	13,225	15,039	16,570
新規参入者による大口供給量(D)		7	60	126	149	166	161	410	598	1,085	1,319	2,205
(許可・届出件数累計)	1	4	7	8	9	12	20	38	52	62	113	162
全大口供給量 (C)+(D)=(E)	3,732	5,768	6,354	6,575	7,302	8,430	9,060	10,673	12,019	14,310	16,359	18,776
総販売量に占める大口供給量の割合 (E)/(A)*100	19.7%	29.2%	31.2%	31.7%	33.3%	36.8%	38.9%	42.1%	45.1%	50.2%	53.0%	57.0%
全大口供給量に占める新規参入者の大口供給量の割合 (D)/(E)*100		0.1%	0.9%	1.9%	2.0%	2.0%	1.8% (注2)	3.8%	5.0%	7.6%	8.1%	11.7%

自由化範囲

200万m³以上
(平成7年3月1日～)

100万m³以上
(平成11年11月19日～)

50万m³以上
(平成16年4月1日～)

【参考】

この他、ガス事業者がガス事業者以外の者(主に最終需要家向け)に対し、約34万トンの液化天然ガス(LNG)を販売(平成18年度実績)。これは、天然ガス換算で全大口供給量の約2.1%に相当(約4億m³:46MJ換算^(注3))。

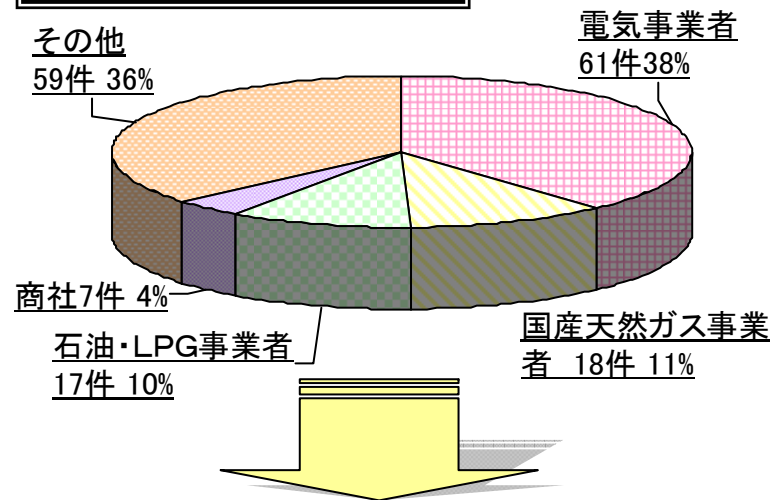
(注1)平成19年4月1日から自由化範囲は、50万m³から10万m³以上に拡大。

(注2)13年度において、大口供給量に占める新規参入者の大口供給の割合は、12年度の2%から1.8%に減少している。その要因として大口供給届出件数は12件から20件(実際の供給開始件数は10件から12件)と着実に増えているものの、厳しい経済情勢の下で大規模大口需要家の販売量が減少したため前年度より減となっている。

(注3)総合エネルギー統計において使用している2005年度標準発熱量により算出。

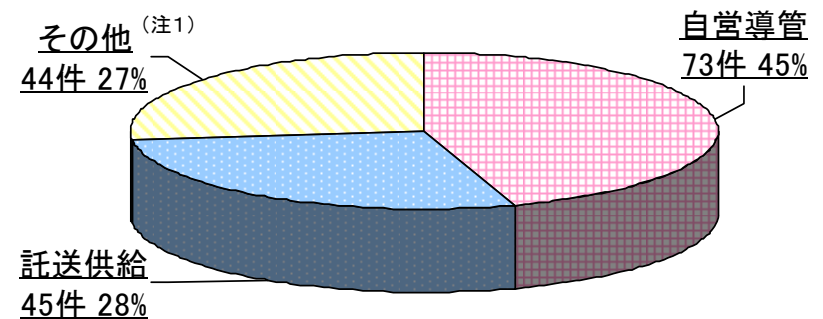
ガス市場への新規参入状況

①新規参入の事業区分

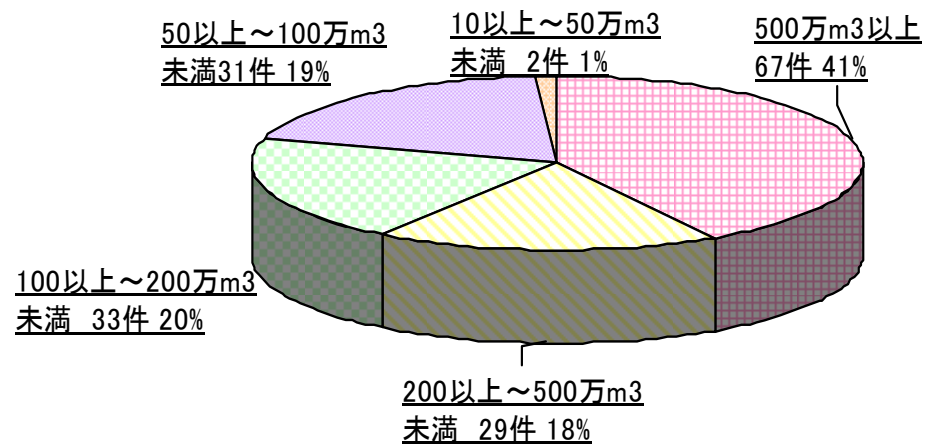


■電気事業者	61件
■国産天然ガス事業者	18件
■石油・LPG事業者	17件
■商社	7件
■その他	59件
合 計	162件

②新規参入の参入方法



③新規参入の需要分布



(注1) 供給する場所の直前でガスの卸供給を受け、そのガスを大口需要家に供給する方式(いわゆる「ワンタッチ方式」)。

(注2) 平成19年3月末現在の大口供給届出書ベース。

(出典) 大口供給届出書

ガス市場への新規参入状況

➤ 新規参入者による大口供給

28事業者162件

国産天然ガス事業者	帝国石油(11)、石油資源開発(6)
電気事業者	東京電力(11)、中部電力(9)、関西電力(41)
その他	新日本石油(3)、三愛石油(11)、エア・ウォーター(6)、東北天然ガス(3)、ネクストエネルギー(3)、エヌ・エナジー(5)、オンサイト・エネルギー・サービス静岡(1)、新日本製鐵八幡製作所(4)、岩谷産業(2)、三井物産(3)、三菱商事(2)、鈴与商事(2)、三菱化学(3)、エネルギーアドバンス(21)、甲賀エナジー(7)、テツゲン(1)、仙台プロパン(1)、朝日ガス(1)、ニジオ(1)、上越エネルギーサービス(1)、エネクスエルエヌジー販売(1)、合同資源産業(1)、MC塩浜エネルギーサービス(1)

※括弧内は届出件数

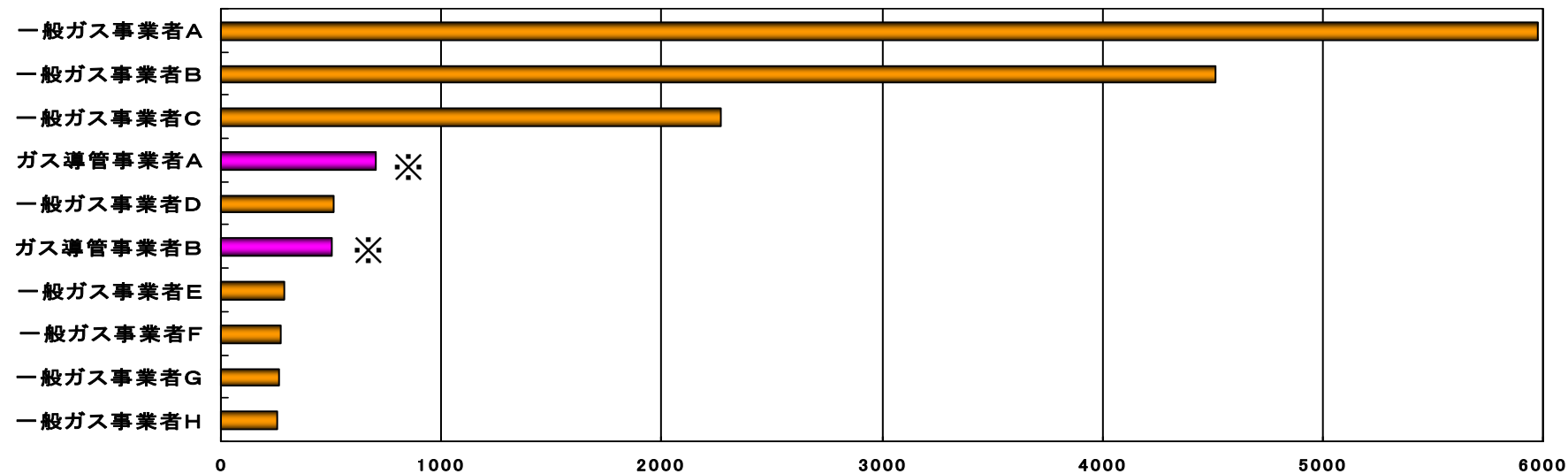
➤ 全大口供給量に占める新規参入者における供給量のシェア

約11.7%(平成18年度実績)

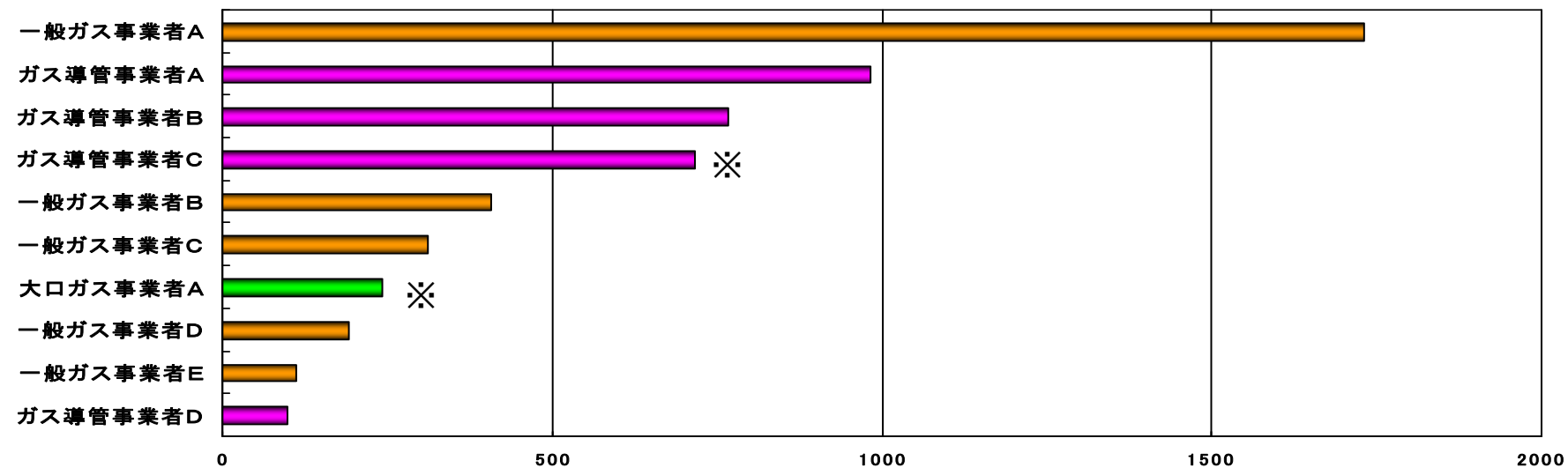
供給量から見る新規参入状況

①大口供給実績(平成18年度)

単位: 百万m³/46MJ



②卸供給実績(平成18年度)



(注) ※印は、平成7年の制度改正以降に大口、卸供給を開始した新規参入事業者

(出典) ガス事業統計月報

一般ガス事業者以外の者によるガス市場への参入状況(1)

A:一般ガス事業への資本参入

出資先(一般ガス事業者)	出資者	出資比率
若松ガス(株) (H17.7事業譲渡)	昭和シェル石油(株)	100.00% ※
白根瓦斯(株) (H15.10会社設立、H16.4白根市、味方村・H17.6燕市事業譲渡)	石油資源開発(株)	100.00% ※
越前エネライン(株) (H18.5会社設立、H18.10事業譲渡)	関西電力(株)	86.40% ※
大多喜ガス(株)	関東天然瓦斯開発(株) (注1)	56.10% ※
酒田天然ガス(株)	帝国石油(株)	50.00% ※
埼玉ガス(株)	帝国石油(株)	49.50% ※
(株)長田野ガスセンター	コスモ石油ガス(株) (注2)	48.00% ※
佐賀ガス(株) (H14.10会社設立、H15.4佐賀市事業譲渡)	三愛石油(株)	46.90% ※
第一ガス(株)	アストモスエネルギー(株)	45.60% ※
伊藤忠エネクス(株) (H13.3中津市事業譲渡)	伊藤忠商事(株)	39.03% ※
山鹿都市ガス(株)	岩谷産業(株)	33.30% ※
広島ガス(株)	岩谷産業(株)	13.38% ※
長野都市ガス(株)	帝国石油(株)	12.00%
新宮ガス(株)	コスモ石油(株)	6.00%
越後天然ガス(株)	石油資源開発(株)	4.10%
北陸瓦斯(株)	三菱商事(株)	3.20%
八戸ガス(株)	石油資源開発(株)	2.80%

(注1)関東天然瓦斯開発(株)の筆頭株主は東京電力(株)であり、H14. 5、H16. 9の株式譲受により出資比率は21%。

(注2)コスモ石油ガス(株)は、コスモ石油(株)の100%子会社。

(注3)アストモスエネルギー(株)は、三菱商事(株)と出光興産(株)が平成18年4月に設立(出資比率:三菱商事(株)49%、出光興産(株)51%)。

(注4)※印は、表記の出資者が筆頭株主であることを示す。

一般ガス事業者以外の者によるガス市場への参入状況(2)

B:ガス導管事業への参入

出資先(ガス導管事業者)	出資者
東北天然ガス(株)	東北電力(株)55%、石油資源開発(株)45%
関東天然瓦斯開発(株)	東京電力(株)21%、合同資源産業(株)15%、他
川崎ガスパイプライン(株)	東京ガス(株)50%、新日本石油(株)50%
南富士パイプライン(株)	帝国石油(株)33%、東京ガ(株)33%、静岡ガス(株)33%
(株)オンサイト・エネルギー・サービス静岡	新日本石油(株)51%、鈴与商事(株)49%
瀬戸内パイプライン(株)	広島ガス(株)67%、福山瓦斯(株) 20%、中国電力(株)12%、水島瓦斯(株)1%

○その他

石油資源開発(株)、エア・ウォーター(株)、秋田天然瓦斯輸送(株)、東京電力(株)、帝国石油(株)、日本海洋石油資源開発(株)、新日本石油(株)、中部電力(株)、関西電力(株)、九州ガス圧送(株)、三愛石油(株)、(株)エヌ・エナジー

C:大口ガス事業への資本参入

出資先(大口ガス事業者)	出資者
合同資源産業(株)	関東天然瓦斯開発(株)17%、三井物産(株)15%、他
甲賀エナジー(株)	岩谷産業(株)56%、関西電力(株)34%、甲賀協同ガス(株)10%
ネクストエネルギー(株)	新日本石油(株)50%、帝国石油(株)50%
エネクスエルエヌジー販売(株)	伊藤忠エネクス(株)100%
(株)ニジオ	東京ガス(株)51%、シェルガスB. V. 49%

○その他

新日本製鐵(株)八幡製鉄所、(株)エネルギーアドバンス、三菱商事(株)、岩谷産業(株)、三井物産(株)、(株)テツゲン、仙台プロパン(株)、上越エネルギーサービス(株)、鈴与商事(株)、三菱化学(株)、朝日ガス(株)、MC塩浜エネルギーサービス(株)

一般ガス事業者以外の者によるガス市場への参入状況(3)


D:LNGローリー販売への参入

事業者名	出資者
北陸エルネス(株)	北陸電力(株)41%,中部電力(株)34%,岩谷産業(株)15%,新日本石油(株)10%
(株)エル・エヌ・ジー中部	中部電力(株)51%岩谷産業(株)34%,コスモ石油(株)15%
エル・エナジー(株)	岩谷産業(株)51%,関西電力(株)49%
(株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービス	中国電力(株)100%
北九州エルエヌジーローリー販売(株)	新日本製鐵(株)34%,北九州エル・エヌ・ジー(株)33%,石油資源開発(株)33%

E:LNG基地への参入

基地名	事業者名	出資者
東新潟LNG基地	日本海エル・エヌ・ジー(株)	東北電力(株)42.32%, 日本政策投資銀行25.0%, 新潟県16.66%, 石油資源開発(株)3.85%, その他12.17%
清水LNG(袖師)基地	清水エル・エヌ・ジー(株)	静岡ガス(株)65%、東燃ゼネラル石油(株)35%
知多LNG管理所	知多エル・エヌ・ジー(株)	中部電力(株)95%、東邦ガス(株)5%
堺LNG基地	堺エル・エヌ・ジー(株)	関西電力(株)70%、岩谷産業(株)12.5%、コスモ石油(株)12.5%、宇部興産(株)5%
水島LNG基地	水島エル・エヌ・ジー(株)	中国電力(株)50%、新日本石油(株)50%
大分LNG基地	大分エル・エヌ・ジー(株)	九州電力(株)90%、九州石油(株)8%、大分瓦斯(株)2%
戸畑LNG基地	北九州エル・エヌ・ジー(株)	九州電力(株)75%、新日本製鐵(株)25%
八戸LNG基地	新日本石油(株)	—————(二次受入基地)

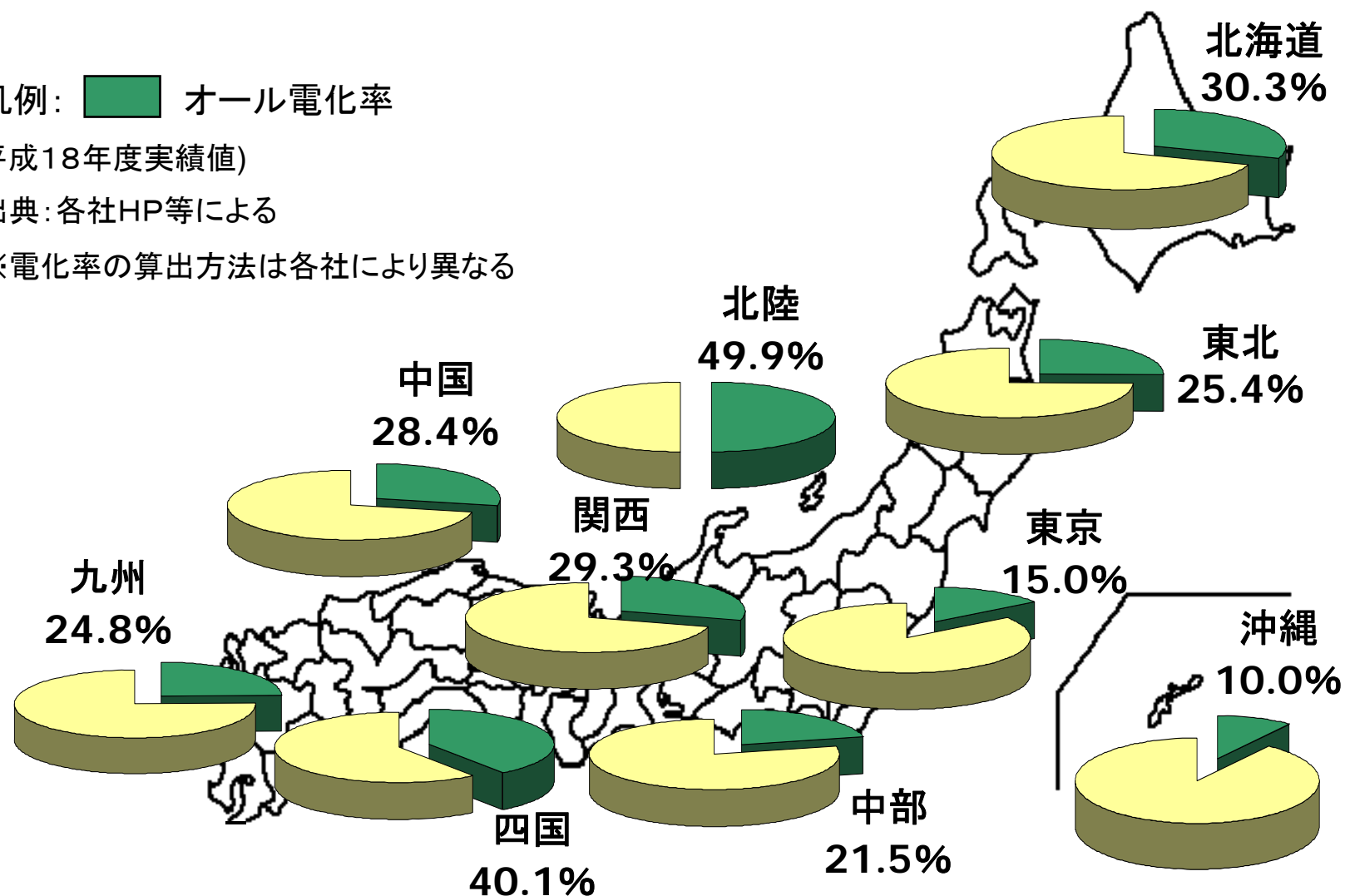
新築住宅におけるオール電化実績

凡例:  オール電化率

(平成18年度実績値)

出典: 各社HP等による

※電化率の算出方法は各社により異なる



一般ガス、簡易ガス、LPガス料金比較一覧

(注)

①単位:41.8605MJ当たりの円/10m³

②各事業間同士のガス料金の水準を比較する参考資料として各事業毎の内々価格差を算出したもの。

なお、LPガス料金には、設備代等として230~730円含まれている。

③出典:一般ガス、簡易ガスは平成18年ガス事業便覧
LPガスは平成18年度石油情報センター「LPガス市況調査」

＜北海道＞

一般ガス 1,459.50円

簡易ガス 1,997.63円

LPガス 3,325.00円

＜東北＞

一般ガス 1,476.30円

簡易ガス 1,611.54円

LPガス 2,885.83円

＜九州・沖縄＞

一般ガス 1,586.30円

簡易ガス 1,714.29円

LPガス 2,721.67円

＜近畿＞

一般ガス 1,104.30円

簡易ガス 1,676.13円

LPガス 2,622.92円

＜関東＞

一般ガス 1,076.10円

簡易ガス 1,480.21円

LPガス 2,495.42円

＜中国・四国＞

一般ガス 1,575.70円

簡易ガス 1,693.25円

LPガス 2,720.42円

＜中部・北陸＞

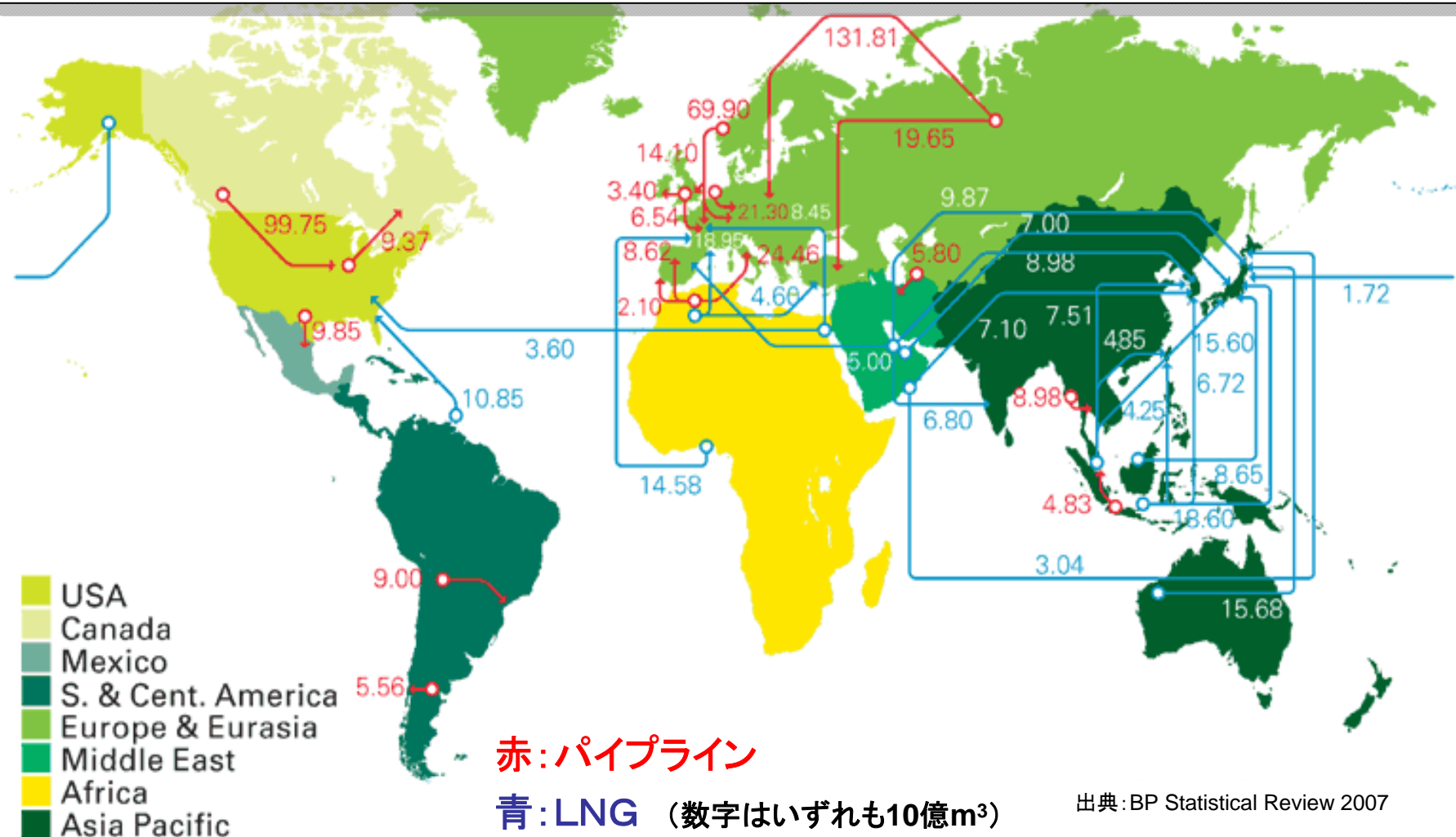
一般ガス 1,244.60円

簡易ガス 1,531.54円

LPガス 2,659.17円

LNG市場のグローバル化

- ◎ 天然ガス貿易量の内、LNGによる貿易は約30%、残りがパイプライン。アジア太平洋地域では約9割がLNG貿易。
- ◎ 近年、パイプラインが中心であった欧州や米国市場向けにアフリカや中東からLNGが輸出されており、結果としてLNG市場のグローバル化が進展。



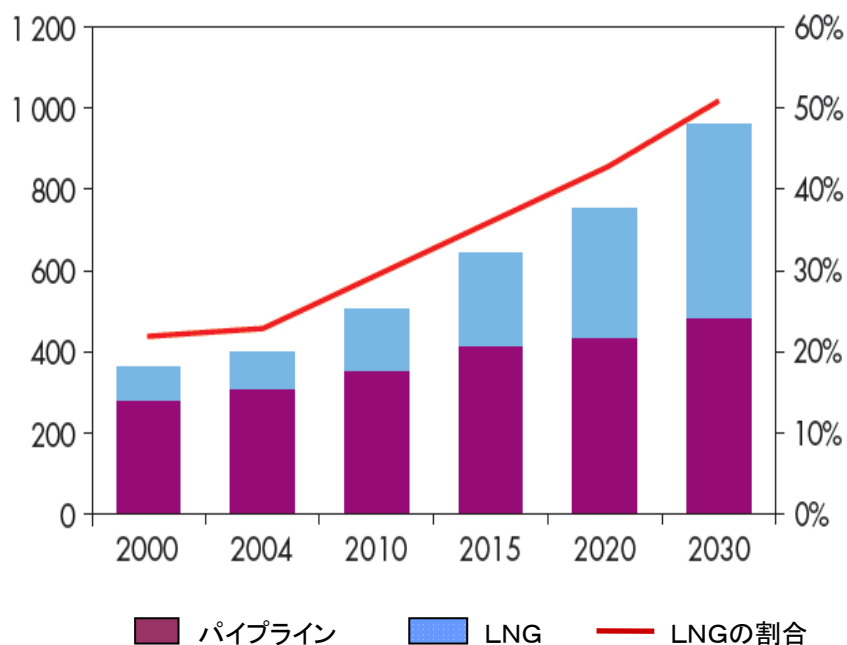
出典: BP Statistical Review 2007

世界LNG需要の見通し

- ◎ 世界のガス取引に占めるLNGの割合は今後増加する見通し。
- ◎ 欧米においては、これまで主流であったパイプラインガスによる輸出入からLNGへのシフトが顕在化し、需要が大きく伸びる見通し。また、中国やインドの経済成長に伴うLNG輸入開始により、アジア各国においてもLNGの需要が増大することは確実。
- ◎ 2030年にかけて年率4~5%の伸び率が想定され、2020年にはアメリカの輸入量(8400万トンの見通し)が世界一の可能性。

【世界のガス取引に占めるLNGの割合】

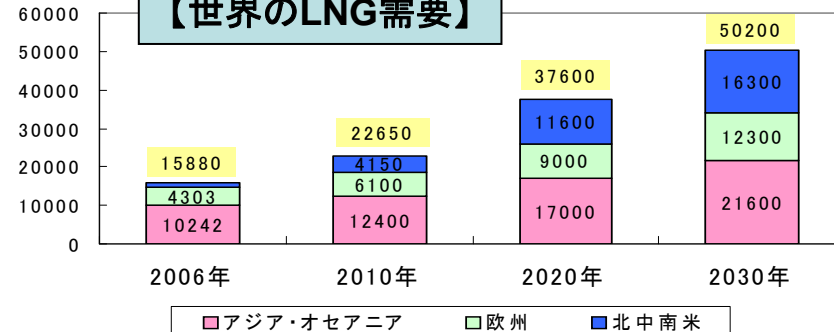
単位: 10億m³



出典: IEA world energy outlook

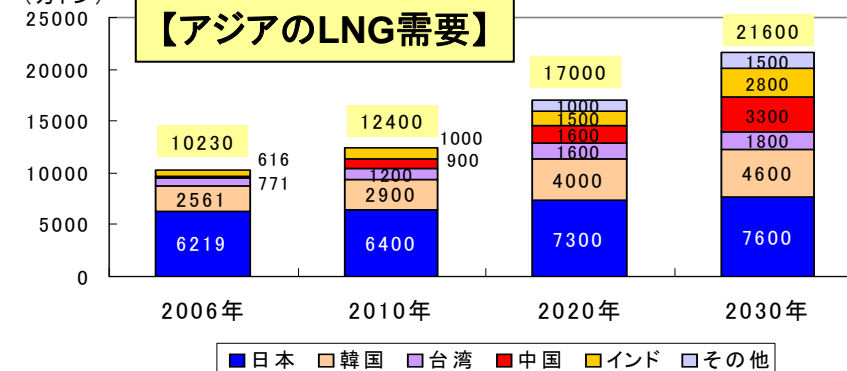
(万トン)

【世界のLNG需要】



(万トン)

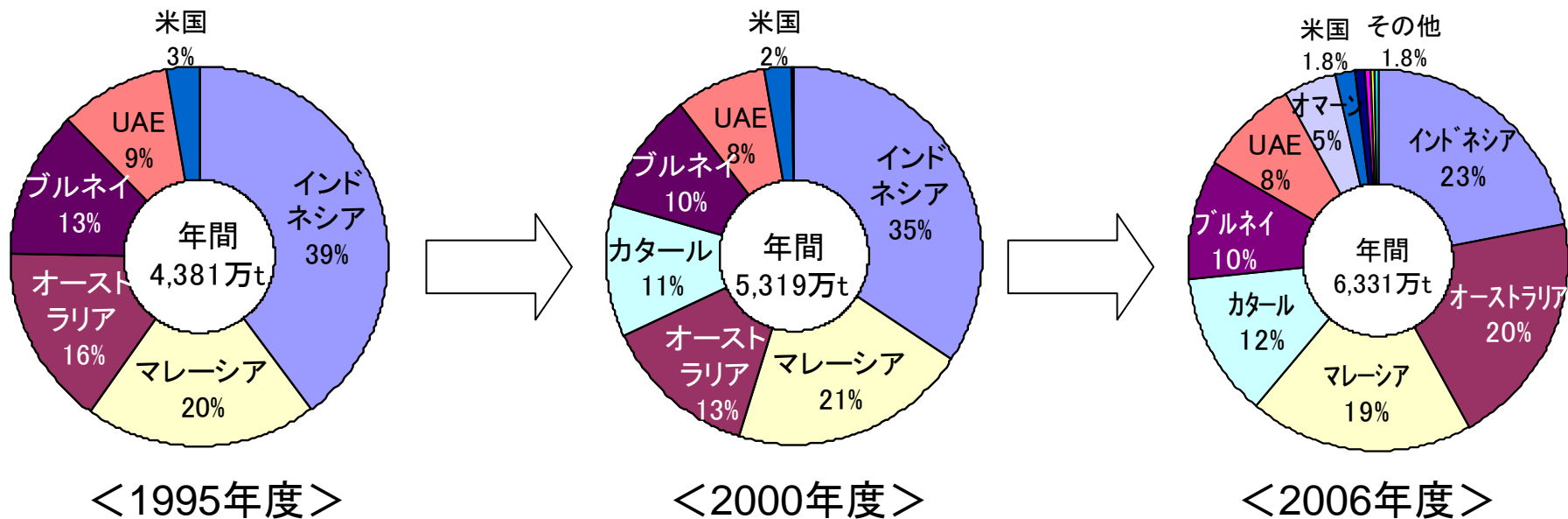
【アジアのLNG需要】



出典: (財)日本エネルギー経済研究所/世界のLNG市場の現状と展望
(高需要ケース)

日本のLNG輸入相手国の推移

- ◎ LNG輸入量は、インドネシア、オーストラリア、マレーシアの順に多い(2006実績)。
- ◎ 今後、インドネシアの契約満了、オーストラリアの新規プロジェクト稼動などによりオーストラリアが最大供給国となる見込み。



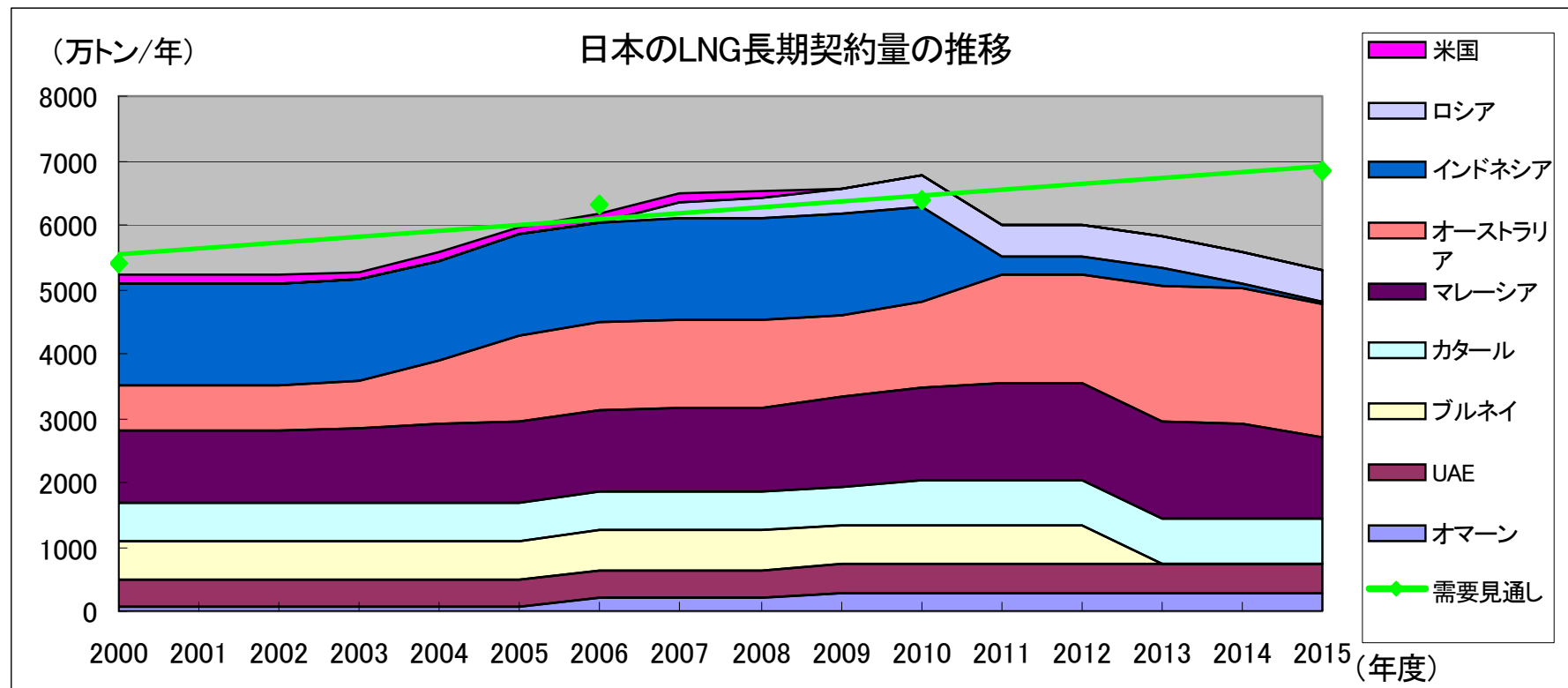
出典: 財務省貿易統計

日本のLNG長期契約量の推移

◎2007年現在、日本のLNG長期契約量は約6200万トン/年。

◎2010－2011年以降、インドネシアの契約満了により契約量が減少する可能性がある。一方、豪州のプルースト(最大375万トン/年)やゴーン(420万トン/年)、ロシアのサハリンⅡ(470万トン/年)など新規プロジェクトからの供給が開始予定。

◎既存契約の延長・新規プロジェクトへの立ち上がりが、安定調達確保の鍵。



日本が供給を受けるLNGプロジェクト

【生産中】

国 名	プロジェクト名 (出荷基地名)	契約期間／年数	購入量 (万t/年)	買 主 (数量)
米 国	アラスカ (ケナイ)	(1969開始) 1989.4～2009.3／20年	123	東京電力(92)、東京ガス(31)
ブルネイ	ブルネイ (ルムット)	(1972開始) 1993.4～2013.3／20年	601	東京電力(403)、東京ガス(124)、 大阪ガス(74)
UAE	アブダビ (ダス島)	(1977開始) 1994.4～2019.3／25年	430	東京電力 (430)
インドネシア	1973年バダック (ボンタン)	(1977開始) 2000.1～2010.12／11年	1,472	関西電力(257)、中部電力(215)、 九州電力(156)、大阪ガス(130)、 新日本製鉄(62)、東邦ガス(25)
	1981年バダック (ボンタン)	(1983開始) 2003.4～2011.3／ 8年		中部電力(168)、関西電力(88)、 東邦ガス(56)、大阪ガス(45)
	バダックⅣ (ボンタン)	1994.1～2013.12／20年		大阪ガス(126.5)、東京ガス(92)、 東邦ガス(11.5)
	マカハム・デルタ (ボンタン)	1996.2～2015.12／20年		広島ガス(21)、大阪ガス(11)、日本 ガス(8)
	アルンⅡ (ロスマウエ)	(1984開始) 2005.1～2009.12／ 5年	96	東北電力 (83)、東京電力 (13)
オーストラリア	西豪州(NWS) (ウィズネルベイ)	1989.8～2009.3／20年	733	東京電力(118)、中部電力(105)、 関西電力(113)、中国電力(111)、 九州電力(105)、大阪ガス(79)、 東京ガス(79)、東邦ガス(23)
	西豪州(NWS)拡張 (ウィズネルベイ)	2004.4～2029.3／25年	340	東京ガス(107)、東邦ガス(30)
		2004～2034／30年		大阪ガス(100)
		2005～2009FY／4年		東北電力(40)
		2005～2028／23年		静岡ガス(13)
バユ・ウンダン (ダーウィン)	2006.1～2023／17年	300	九州電力(50) 東京電力(200)、東京ガス(100)	
マレーシア	マレーシア・サツ (MLNGⅠ) (ビンツル)	(1983開始) 2003.4～2018.3／15年	777.6	東京電力 (480)、東京ガス (260)
		1993.10～2013.10／20年		西部ガス (36)
		2005～2012FY／8年		広島ガス (1.6)
	マレーシア・デュア (MLNGⅡ) (ビンツル)	1995.6～2015.3／20年	320	東京ガス(80)、大阪ガス(60)、 関西電力(42)、東邦ガス(28)
		1996.6～2016.3／20年		東北電力(50)
		1996.6～2016.3／20年		静岡ガス (45)
		1997.6～2017.3／20年		仙台市ガス局(15)
	マレーシア・ティガ (MLNGⅢ) (ビンツル)	2003.3～2023.3／20年	218	石油資源開発(48)
		2004.4～2024.3／20年		東京ガス(34)、東邦ガス(22)、大阪ガス (12)
2005.4～2025.3／20年		(※これに加え3社計で、単年度8隻(兼 48)、オプション44)		
カタール	カタールガス (ラス・ラファン)	2007.4～2027.3／20年	600	東北電力(50)
		1997～2022／25年		東邦ガス(52)
		1998～2021／24年		中部電力(400)
		1999～2021／23年		東京ガス(35)、大阪ガス(35)
オマーン	オマーン (カルハット)	2000～2021／22年	216	東北電力(52)、東京電力(20)、 関西電力(29)、中国電力(12)
		2000.12～2025／25年		東邦ガス (17)
		2006～2021／15年		大阪ガス(66)
		2006.4～2021／15年		東京電力、三菱商事(計80)(注1) 伊藤忠商事(中国電力)(70)
合 計			6,226.6	

【開発中・計画中】

国 名	プロジェクト名 (出荷地名)	契約期間／年数	購入量 (万t/年)	買 主 (数量)
インドネシア	タンゲー	2010～2025／15年	12	東北電力(12)
オーストラリア	西豪州 (NWS) (ウィズネルベイ)	2009.4～2015.3／ 6年	512	大阪ガス(50)
		2009.4～2016.3／ 7年		中部電力(50)
		2009.4～2017.3／ 8年		関西電力(40)
		2009.4～2017.3／ 8年		東京ガス(53)
		2009.4～2017.3／ 8年		東京電力(30)
		2009.4～2017.3／ 8年		九州電力(70)
		2009.4～2019.3／ 10年		東邦ガス(76)
	西豪州 (NWS) 拡張 (ウィズネルベイ)	2009.4～2021.3／12年	210	中国電力(143)
		2009.4～2024.3／15年		関西電力(50)→2015年から(93)
		2010～2019FY/9年		東北電力(100)
ゴーゴン	2009.4～2029.3／20年	420	中部電力(60)	
	2010～2035／25年		東京ガス(120) ※ 5年延長オプション	
	2010～2035／25年		大阪ガス(150)	
	2010～2035／25年		中部電力(150)	
ブルート	2010～2025／15年	375	東京ガス(150-175) ※ 5年延長オプション	
	2010末～2025／15年		関西電力(175-200)	
マレーシア	マレーシア・サツ (MLNGⅠ) (ビンツル)	2013.10～2028.10／15年	227	西部ガス(39)
	マレーシア・ティガ (MLNGⅢ) (ビンツル)	2009.4～2024.3／15年		大阪ガス(92)
	(注2)	2010.4～2025.3／15年 2011.4～2031.3／20年		四国電力(42) 中部電力(54)
カタール	カタールガス4	2010～2024／14年	110	丸紅(110)
オマーン	オマーン拡張 (カルハット)	2009～2026／17年	80	大阪ガス(80)
ロシア	サハリンⅡ (プリゴロドノエ)	2008.4～2028.3／20年	493.85	広島ガス(21)
		2007.4～2029.3／22年		東京電力(150)
		2007.4～2031.3／24年		東京ガス(110)
		2008.4～2031.3／23年		大阪ガス(20)
		2009.4～2031.3／22年		九州電力(50)
		2009.4～2033.3／24年		東邦ガス(50)
		2010.4～2030.3／20年		東北電力(42)
		2010.4～2028.3／18年		西部ガス(0.85)
2011.4～2026.3／15年	中部電力(50)			
合計			2439.85	

(注1) 三菱商事引き取り分の仕向地は米国。

東京電力と三菱商事は、両社の持つ市場の需給状況を見て仕向地を判断。

(注2) マレーシア国内でプロジェクトを限定せず、ビンツル液化基地から当該量を輸入する方式。

(注3) オプションなどで基本契約数量に幅がある場合は、最大数量を表示。

(注4) 開発中・計画中のものについては、聞き取りによる調査のため、網羅的でない可能性がある。

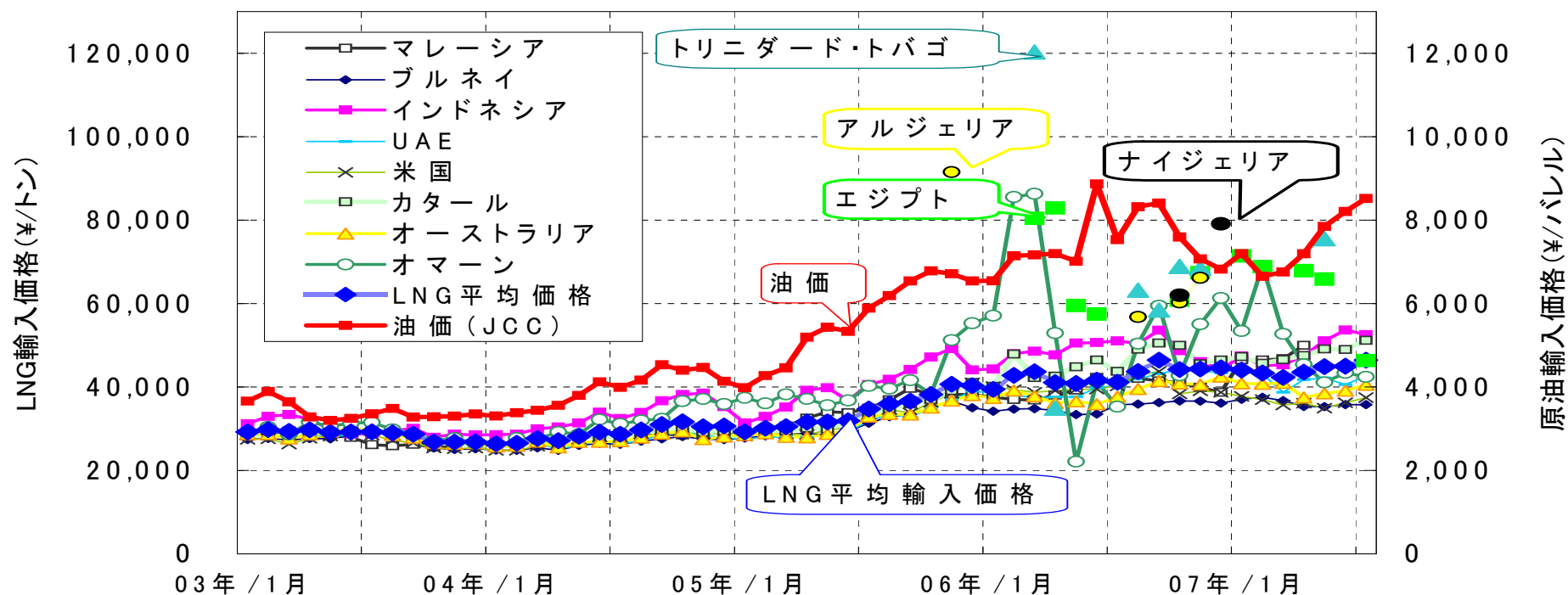
LNG輸入価格の推移

- ◎ 近年の**油価**高騰により、相対的に**LNG**の競争力が上昇 → **ガスの需要増**を後押し
- ◎ 従来、日本バイヤーは長期契約により需要をまかなってきたが、需要増等に伴い、**スポット調達も増大**。
- ◎ 長期契約に基づき購入されたLNGの価格は概ね安定しているが、**スポット購入されたLNGの価格は、時期による変動が大きい**。

※ なお、エジプト、トリニダード・トバゴ、アルジェリア、ナイジェリアと日本買主とは、長期契約を締結していない。

主要生産国別 日本着LNG・原油価格の推移

出典：財務省貿易統計他



出典：財務省貿易統計他

LNG調達における課題

1. 調達量の確保

(1) 既存プロジェクトからの円滑な確保

- ・インドネシアのバダック73・81年契約など、近年、輸入量が契約量に達しない状況が発生。
⇒ 契約の着実な履行が課題

(2) 契約延長交渉

- ・2010－2011年に契約期間が満了するインドネシアのバダック73・81年契約(合計1200万トン/年)の延長。

(3) 新ソースの発掘

- ・豪州のプルート・ゴーゴン・イクシス、ロシアのサハリンⅡなど、新規プロジェクトからの着実なLNG供給が課題。

プルート: 本年8月に関西電力・東京ガスがLNG売買契約を締結し、2010年度から15年間、最大375万トン/年の供給が開始予定。同時に権益売買契約を締結し、10%の権益を取得、上流開発へ進出(いずれも2社計)。

ゴーゴン: 日本の買主各社はLNG売買の基本合意書を締結(2010年より供給開始予定)。他方、プロジェクトの遅れにより供給開始時期が後ろ倒しになる可能性も指摘されている。

イクシス: 国際石油開発(INPEX)がオペレーターを務める日の丸プロジェクト。
報道発表等によれば、2012年より供給開始予定。

サハリンⅡ: 日本の買主各社はLNG売買契約又は基本合意を締結。2008年より供給開始予定。

2. 合理的価格による調達

- ・近年の原油価格の高騰、アジア市場でのLNG不足等により、産ガス国では新規契約(スポットを含む)の価格を原油並み(オイルパリティ)に設定する動きが出ている(カタール等)。
- ・こうした動きが、既存の長期契約の価格改定時においても影響を与える可能性がある。

LNG調達における今後の対応策

短期的視点：生産国個別の課題の解決へ向けて支援

二国間協議等の場を通じ、LNGが安定的に供給される環境の整備を促進

〈当面の有力なLNG生産国における諸課題〉

【インドネシア】 既存契約の着実な履行、バダック73・81年延長契約の早期締結、 生産安定化に向けた投資環境の整備	【オーストラリア】 開発に伴う環境問題、国内供給優先政策の導入
【カタール】 大型船受入への対応、原油並み価格による供給	【ロシア】 サハリンⅡからの確実な供給（2008年開始予定）

中長期的視点：資源外交の強化と国内体制の再構築

①政府レベルでの資源外交の強化

- ・インドネシアとの間では、両国経済関係の更なる発展のためEPAに署名。また、首脳共同声明において、LNGの安定供給が両国のエネルギー協力発展の基礎であることを確認。
- ・オーストラリアとの間では、両国のエネルギー情勢・政策等について協議するため、1985年より原則年1回、日豪エネルギー高級事務レベル協議を開催。2004年からは、民間からも参加して幅広い意見交換を実施。
- ・カタールとの間では、両国経済関係を更に拡大・強化するため、合同経済委員会の設置に合意。
また、石油・天然ガスの安定供給等共同声明に署名。
- ・その他、マレーシア・ブルネイ等の産ガス国との間でも、日ASEANの枠組み等を通じて協力を合意。

②上流開発企業と我が国下流企業の連携推進

- ・メジャーをはじめとする上流開発企業と電力・ガス会社等の下流企業との連携推進

③LNG受入に関する国内体制を官民挙げて整備

- ・受入基地の共有、輸送船運用の円滑化 など